



赤磐

平成22年

9

月議会

市議会だより

No.22



もくじ

9月議会のあらまし	2P
委員会のうごき	5P
12人の議員が一般質問	10P
10月臨時会のあらまし	17P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。



<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

(※赤磐市のホームページからもアクセスできます)



9月議会のあらまし

議案審議

9月定例会を、9月2日から9月29日まで、28日間の会期で開催した。報告案件8件を承認、決算14件を認定、議案4件、議員発議の意見書2件を可決した。

また、請願1件を採択し、人事案件1件を審議した。

21年度決算認定

問 委託料が一般会計の約1割にあたる20億円あるが、削減は考えているのか。また、基金残高が9億円ほど増え84億円余りとなっているが、企業会計の留保資金を合わせると総額はいくらか。その利子総額はいくらか。今後廃止を検討している基金はあるのか。

答 設計委託料のような事業の一部であるものが多く、また事業費の削減を目的に外部委託をする場合もあるため、委託料のみを取り上げて削減を考えるのは難しい。基金残高は、一般会計約75億

円、特別会計9億円の合計84億円余りある。企業会計留保資金は、基金とは性格の違うものである。84億円に対する利子は1100万円余りある。基金の廃止については、普通交付税の削減に備え、できる限り留保したい。

問 教育費、適応指導教室運営事業の具体的な取り組み内容はどうか。

答 適応指導教室は3人の指導員のもと、学校に行きたくても登校できない児童・生徒に対し学校へ復帰させることを目的

とし、自主活動・学習活動・スポーツ活動・見学活動を行い社会的自立支援の役割を担っている。高校へ進学してからも、卒業した子どもたちが教室を訪れるなど成果を上げている。

問 企画費、市民バス運行事業の利用者数について、大幅に減っている理由は何だろうか。

答 市民バスの利用者は、20年度が2万2869人、21年度は2万687人。利用減については、今まで利用していた人が、高齢や死亡等により利用できなくなったとか、運転免許を持った高齢者が増えたなどの理由が考えられる。

問 公共下水道の採算性は数字で把握できているか。

答 岡山県事業評価監視委員会の評価では費用便益比B（便益）バイC（コスト）が1・732で、便益がコストを上回っており事業継続は適当という意見である。

22年度一般会計補正予算



コスモス・寒山子まつりのようす

問 臨時財政対策債の仕組みの説明を求める。

答 国が地方公共団体に配分する地方交付税の財源不足を国と地方が折半し補てんするもので、国は国の一般会計より、地方は特例的な地方債が発行できるとされ、この臨時財政対策債を発行することとなった。元利償還金に相当する額は、後年度、基準財政需要額に算入され、地方交付税の代替財源といえるものである。

問 衛生費の委託料で、予算が津崎で決定したような組み方になっている説明を求める。

答 新しいごみ処理施設は平成26年3月までに作らなければならぬため、この委託料を予算化した。津崎地区は適地選定でナンバーワン候補地とされたことを議会にも

報告し、地元との折衝を行っている。あくまで、ごみ施設建設に当たって概算で必要な基本設計費を計上した。

問 農林水産業の賃金について、耕作放棄地解消のために予算化されたことは評価するが、77人分の賃金内容の説明を求める。

答 農林水産業費の賃金については、赤磐市農業委員会が耕作放棄地解消と農地の有効活用を推進するため、市内の約27アールで菜種栽培に取り組み計画を立て、その用地の草刈り、耕うん、播種等必要作業に、77人分の費用を見込んでいる。

問 電波遮へい対策事業費等補助金3890万円の説明を。

答 7組合分の地上デジタル共聴施設（新設5・

改修2）の整備に対する補助金である。

問 難視聴地域への対応は。

答 現在調査中で、デジサポ等と協力をしてテレビが見られないということがないよう万全を期していく。

問 衛生費の委託料114万4000円の説明を。

答 ごみ処理施設の建設用地の造成工事の設計業務と、ごみ処理施設の建設の基本設計業務、最終処分場の基本設計業務である。候補地が決定したら発注する。今年度から来年度にかけるために、債務負担行為で計上した。

問 教育費の文化財保護費115万8000円の説明を。

答 長尾地区に開発予定のあかいわ山陽総合流通センター及び津崎地区を建設予定地とする新消防

庁舎とごみ処理施設における、文化財保護法に基づき埋蔵文化財確認調査を事前に実施する費用の補正予算である。津崎地区については、ごみ処理施設が決定すれば発注する。

問 地域振興費の消耗品費45万2000円の説明を。

答 交通事故ワースト返上に向けて、各地域も熱心に取り組んでいた。のほり等の補充分の補正予算である。

人事案件

次のとおり適任とした。

固定資産評価員

正好 尚昭（今井）

反対討論

認第1号 平成21年度赤磐市一般会計歳入歳

出決算の認定

認第2号 平成21年度赤磐市国民健康保険特

別会計歳入歳出決算の認定

認第5号 平成21年度赤磐市介護保険特別会

計歳入歳出決算の認定

認第12号 平成21年度赤磐市水道事業会計歳

入歳出決算の認定

充実させるべきときに福祉も教育予算も容赦なく5パーセントカットになっていた。市民の暮らしや命に関わる介護、国保、水道事業にもっと予算を使い、引き下げすべきと思うので反対である。

請願

第7号 国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する請願 【採択】

意見書提出

私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

私学助成施策の充実を求める意見書

【提出先】 岡山県知事、岡山県教育長、岡山県総務部長

【要旨】 今年度から「高校無償化政策」が始まったが公私格差がまだまだ大きい。私学助成制度の継続・充実が図られるよう要請する。



総務文教 常任委員会

9月16日に総務文教常任委員会を行った。
議案2件、請願1件について審査した。

火災予防条例 の一部を改正 する条例

問 改正部分の細部説明を。

答 燃料電池発電設備に
固体酸化物型燃料電池が
新たに加えられた。次に、
住宅用火災警報器の設置
免除となる消防用設備と
して共同住宅用スプリン
クラー設備・共同住宅用

自動火災報知設備・住戸
用自動火災報知設備と複
合型居住施設用自動火災
報知設備が定められた。
問 住宅用火災警報器に
係る改正によって影響を
受ける山陽団地及び市営
住宅の対応状況は。

答 山陽団地においては、
現在県の事業で行ってい
る。市営住宅については
全て完了している。

一般会計 補正予算

問 債務負担行為補正の
学校施設耐震補強事業に
ついて詳細説明を。

答 耐震診断依頼の混み
合いから設計業務の完了
が遅れ、今年度中に事業
完了ができない。通常であ
れば明許繰越をし、23年
度中に事業完了の予定で
あったが、国が予備費か

ら交付金に予算を充当し
ていたため明許繰越は認
められないと通知があつ
た。教育委員会としては
事業の一括発注が望まし
いので債務負担行為をお
願いすることになった。

問 電子計算費の電波遮
へい対策事業費等補助金
3890万円は、全額国
の補助か。

答 全額、国の補助であ
る。

問 地元の負担割合は。

答 国からの補助率は、
共聴施設新設の場合は事
業費の3分の2であり、
改修の場合は事業費の2
分の1となる。この補助
の残りからNHK等の助
成を除いたものが地元の
負担になる。

問 市からの助成は検討
していないのか。

答 現在はしていない。
地デジ化完了後の23年7
月24日以降になって、初
めて映らないことが判明
する地域が出る可能性も
あるため、その場合は助
成等を考える必要がある
のではないかと思う。
問 個人に対する市の対

応は。

答 アンテナ、チュー
ナーなどの必要なものは
自助努力でしていただき
たい。共聴組合等を作る
必要があれば、引き続き
バックアップしていく。

問 共聴設備の新設及び
改修工事の進捗状況は。

答 現在新たな難視地域
が19地域あり、受信点の
調査を行っている。また
同じ地域でも映る家、映
らない家があるので、自
分の家がどうかのを確
認してほしい。10月の広
報でお知らせをする予定
である。

問 学校管理費の嘱託員
報酬について説明を。

答 最近、特別に支援を
必要とする子どもが増え
ている。当初予算の編成
時にも実態調査をし、支
援員2人分の予算計上を
したが、1学期終了時点
での実態調査の結果、緊
急性のある学校も出てき
ており、ここで特別支援
の支援員報酬を2人分追
加で予算計上した。



© 日本民間放送連盟 2006

厚生 常任委員会

9月17日厚生常任委員会を開催し、議案3件について審査した。

補正予算

一般会計

問 女性特有癌の検診率はどうか。

答 21年度が初年度で、子宮癌19・2パーセント、乳癌21・0パーセント。

問 子宮癌全体では21・4パーセント、乳癌の視触診が全体で21・0パーセント、マンモグラフィが16・7パーセント。無料化による受診率の向上は予想ほど伸びなかった。

問 インフルエンザの予防接種は昨年と比べてどうか。

答 今年度は「季節型」と「新型」を一度に行う。その他は昨年とは同様である。

答 一般公募で採用した勤務は職員と同じ8時半から5時半までで、幼稚園、保育園、小学校などへの交通安全指導を行っている。

問 発達障害支援センターの機能は。

答 専門の相談員を配置し、専門的な回答ができるようになった。

問 発達障害支援センターの事業は22年度までの補助金事業だが、23年度以降はどうするのか。

答 重要な事業と考えているので、財政が許す限り、継続したい。

問 国民生活基礎調査はなぜピーチタウンになったのか。

答 国が全国5510地区の調査区を抽出し、その

の中からランダムに選定したもの。国民の保健、医療、福祉、年金、所得などの調査を行う。

問 ごみ処理場について、津崎地区がベターではなく、ベストだということ

で積極的に進めていくべきである。

答 適地選定調査で、一番の適地であるとの結果が出ている。現在津崎地区において調整をしている。

問 ごみ処理施設建設費用に、循環型社会形成推進交付金として3分の1

出ているが、今後交付金の対象はどうなるのか。

答 用地費のリサイクルセンターは補助対象になるが、焼却施設、最終処分場用地は対象とならない。建設工事本体は補助対象事業費の3分の1が事業完了までの補助となる。

老人保健 特別会計

問 廃止の時期と会計処

理はどうなるのか。

答 23年4月1日

から老人保健特別

会計は廃止される。

剰余金に

ついては、

23年度で

一般会計

へ入れる

ことになる。

診療報酬の請

求に消滅

時効の中断が生じる場合

があるので、その場合は

一般会計で事務処理を行

いたい。

介護保険 特別会計

問 繰越金4100万円のうち、2600万円は、



赤ちゃん健診

問 介護保険料の残金とこのとだが、その他の内訳は何か。

答 国庫支出金、県支出金、支払基金交付金で、実際使った額より多く交付を受けていた額を返還する544万4000円と、一般会計繰り出し金で行っていて使わずに残った額が、944万8000円である。

産業建設 常任委員会

9月15日に産業建設常任委員会を行った。
議案1件について審査した。

一般会計 補正予算

問 戸別所得補償制度関連システム改修委託料とあるが、所得補償とはどのようなものが入るのか。

答 国の制度で戸別補償制度をモデル的に取り組まれており、米の作付けに対する補助、及び転作部分の補助と2つの制度となっている。まず生産調整を達成した人であれば10アール当たり1万5000円の補助が出る。転作について麦、大豆、そばは、10アール当たり3万5000円くらいの補助が出る。それ以外の作物については、全国一律で10アール当たり1万円の単価設定がされている。10アール当たり1万円でなおかつ、販売

目的のものを対象とする制度となっている。販売目的の確認方法については、農家が販売証明、出荷証明を添付して国へ11月末頃に交付申請をするようになるが、添付して提出されたものが補助の対象となる制度である。

問 最初の説明では、所得補償との説明であったが、補償なのか補助金なのか。

答 また、飼料用米を付けると8万円出るがこれは補助金なのか所得補償なのか。

答 根本的に最初の制



棚田

度として始まった段階で、生産経費と販売経費の差額が全国を勘案したとき米については、1万5000円の単価差があり、差額を埋める意味で補償という形で表現をした。内容的には、転作部分の1万円、飼料用米の8万円、そういったものについても補助金となる。米についても正確には補てんという形だが、お金自体は補助金という仕組みとなる。税法上は雑所得となり、課税対象となる。

問 システム改修が必要となったわけだが、実際の転作手続きは、JAが行っているのか、JAもシステム改修が必要となると思うが、市役所かJAかどちらか改修をして出た数字をお互いに提供すれば、JAは改修する必要はないと思うが、相互関係はどうか。

答 現在、水田台帳で生産調整を管理している。水田台帳のデータは、市役所で管理をしておりJAには端末を置いていな



イノシシ被害を受けた田んぼ

い。個人情報との関係もあり、電算の端末をJAへ置くわけにはいかないのか、市役所で入力処理、変更処理をしており、そのシステムを改修するものである。

問 農林災害復旧費の負担金があるが、それぞれ何パーセントになっているのか。農地については、増嵩申請をすれば安くなるのではないのか。受益者負担でやっているものについては、負担金を納入してもらえるのか。

答 負担率について増嵩等は見込めない。農地災害復旧は30パーセント、農業用施設は10パーセント、治山施設災害復旧費は、補助残の10パーセントである。負担金に伴うものについては、受益者へ負担金納入の確認をとっている。

問 道路橋梁災害復旧費の市債を償還するときに交付税扱いになると思うが、どのくらいか。

答 95パーセントである。

決算審査 特別委員会

9月13日、14日に決算審査特別委員会を行った。
認定案件14件について審査した。

税

問 21年度のふるさと納税の件数と金額はどうであったか。

答 30件、145万円であった。(20年度は22件、78万円)

問 軽自動車税は前年度と比較していくら増えたのか。

答 課税額で235万2000円の増額である。

問 自動車重量税と税が約1割減額補正になっているのは、エコカー減税の影響によるものか。

答 21年度から23年度までの間に自動車重量税が減税されることに伴う減額であり、9パーセントの減額である。

使用料

問 いきいき交流センター施設使用料の冷暖房

に係る費用は予算額に対して収入済額が少ない理由は何か。

答 当初予算では冷暖房使用料を定期使用団体からもうつもりであったが、公民館との均衡を図るため見合わせた事によるものである。

問 くまやまふれあいセンター使用料の内容と基準はどうなっているのか。

答 ホール・会議室はふれあいセンターとしての使用料設定をしているが、冷暖房費は公民館に準じている。

教育施設

問 エアコンを図書室に入れているが、教室に入れる計画はないのか。

答 保健室、職員室、図書室へ設置しているが、教室については状況を見ながら今後検討する。

問 学校施設耐震補強事業は、統廃合の件が進んでいないのに校舎の耐震工事をするのはどういうことか。

答 統廃合については22年度末に答申が出るので、それを踏まえ耐震をどのようにしていくか考えをまとめていく。

在宅高齢者対策

問 高齢者いきいき事業の状況と目的は何か。

答 21年度は、山陽地域以外の2204人を訪問し、山陽地域も今年7月までに約2000人を訪問した。

問 エアコンを図書室に入れているが、教室に入れる計画はないのか。

答 保健室、職員室、図書室へ設置しているが、教室については状況を見ながら今後検討する。

コミュニティ

件数が、0になっているのはなぜなのか。また、その事業者はどうなっているのか。

答 理由の把握はできていない。契約業者は9業者で、そのうち市内業者は2業者である。

問 施設整備の集会所新築と修繕の地区と内容は、

答 新築は赤坂で1件、修繕では山陽の1件、赤坂の1件が屋根の雨漏り修繕、吉井ではエアコンの設置1件、雨どいの修繕1件である。

問 環境美化のアダプト事業は登録団体数が増えているのに事業金額が減っているのはなぜか。

答 団体が購入する清掃用具の補助をしているが、それぞれの団体が大事に使われているために道具の更新が少ないものと思う。

問 防犯灯の設置費用は、一基いくらで、補助の上限はいくらまでなのか。

答 設置場所などによって違うが、10万円から15万円位である。

有害鳥獣防止 対策

補助の上限は、蛍光灯が6000円、支柱が2万4000円、合わせて3万円である。

問 イノシシ等防護柵設置補助金があるが、シカも対象になっているか。

答 シカの被害も出ている。2メートルを超える設置になるため、電柵の要望が出てくる。

問 山陽地域は補助額が少なく防護柵もないが、赤坂・吉井地域がかなり多いのか。

答 山陽地域でも被害や防護柵の希望が出てきている。前年の秋に地元要望を取りまとめ、3月ごろに実施年の取りまとめを区長代表にしている。

農業経営生産 対策

問 新種ぶどうオーロラブラックの費用対効果は、

答 温暖化の影響でピオーネの色づきが悪い

国民健康保険 特別会計

問 これ以上一般財源から補てんするのはよくない。滞納整理が生ぬるいのではないか。

答 一般財源からの繰り入れがなければ後2年間くらいしか持たない。

市民病院 事業会計

問 医師や看護師の報酬が高すぎるのではないのか。

答 人件費は問題であると考えている。

不納欠損・ 収入未済

問 住宅新築資金の滞納状況と、滞納整理をどう

答 返済継続中が78件、滞納繰り越しが74件で継続返済中は4件だけである。いろいろな理由はあるが、本人の返済意識の欠如もあるので再度見直しを始めている。

問 市税の収入未済額が約4億3,000万円にもなるが、不納欠損になる前に何としても収納すべきだがどうするのか。

答 預金口座の差し押さえ等を実施しており、実績も上がってきている。できるだけ早期になくすよう努力する。

問 国民健康保険税の滞納整理についての取り組みはどうするか。

答 個々の実態を十分把握しながら、分納・納税相談を呼びかけ、接触しながら滞納整理を行っていく。預金の差し押さえ等は職員で手がけているが、難しい差し押さえ等は岡山市町村税整理組合あるいは県の滞納整理推進機構に委託している。

【平成21年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		192億2,781万円	180億9,103万円	11億3,678万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	44億7,530万円	43億8,360万円	9,170万円
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	1億1,740万円	1億434万円	1,306万円
	後期高齢者医療特別会計	4億1,044万円	4億610万円	434万円
	老人保健特別会計	7,353万円	6,102万円	1,251万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	31億7,210万円	31億3,091万円	4,119万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	2,868万円	2,694万円	174万円
	簡易水道特別会計	1億9,784万円	1億8,526万円	1,258万円
	下水道事業特別会計	32億6,535万円	32億45万円	6,490万円
	宅地等開発事業特別会計	1億4,452万円	1億3,715万円	737万円
	竜天オートキャンプ場特別会計	1,384万円	1,334万円	50万円
	土地取得特別会計	1,852万円	618万円	1,234万円
	財産区特別会計	5,544万円	5,327万円	217万円
計		119億7,295万円	117億856万円	2億6,439万円
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		10億3,875万円	10億4,518万円	△643万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		3,006万円	9,798万円	△6,792万円
	赤磐市民病院事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		7億3,762万円	7億2,771万円	991万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		1,949万円	5,085万円	△3,136万円

※水道事業会計、赤磐市民病院事業会計の資本的収支の不足額は、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

※一般会計は地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち7億1,271万1,000円を基金積立てしている。

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。

決算審査特別委員会

【目 的】平成21年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成21年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成21年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定についてに対する審査

【委員定数】7人

【委 員】委員長 北川 勝義 副委員長 岡崎 達義
委 員 小田百合子 委 員 福木 京子 委 員 川手 辰夫
委 員 金谷 文則 委 員 治徳 義明

一般質問

市の考えを問う

12人の議員が登壇し市の考えをたしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問 稲穂地区の堤防の早期完成を

答 地権者の同意が得られ早期完成に努める



北川勝義議員

問 入札制度で①建築は市内業者のほとんどが参加できず市内優先となっていない②市内業者を優先し準市内業者もランク付けで参加させる制度を考えてはどうか。

答 企業誘致等支援措置で①いつ実施するのか②奨励金等の支援措置は③岩田・河本地区の商業施設の開発に併せ規則等を改正してはどうか。

答 ①市内の建築工事は資格者は少なく企業努力を願う②特記仕様書に下請負の相手方は市内業者から選定するよう明記し指導している。今後入札制度改革の中で検討する。

答 ①U S S 岡山・U S 物流の開発及び農地転用許可が10月ごろの見込み。その後造成工事に着手予定。ホリカワ運送は地元協議を行い開発・農地転用許可申請を提出する②10月を目前に規則改正を行う③現在奨励金はないが、商業施設も含め見直す。

問 河川改修及び災害対策で①稲穂地区の堤防は県道が未完成のため災害復旧工事ができておらず早急な完成を②砂川の改修計画の進捗はどうか。

問 農業物直売所の進捗状況はどうか。

答 ①県道改良工事が地権者と工法変更で同意が得られ県と協力し早期完成に努める②正崎橋から熊崎にかけての市道の新設と砂川右岸の引き堤を計画。23年から27年の5年間で実施の計画である。

答 産業集積地内と県道岡山吉井線の沿線地域を候補地として検討したい。

問 産業集積地事業及び備作高校跡地利用の

問 備作高校跡地利用の

問 備作高校跡地利用の

答 地元合意が得られたら用地交渉を行い、環境アセス・測量業務等に早急に取組む。



吉井川堤防（稲穂）

答 取り組みはどうか。

答 旧備作高等学校跡地利・活用推進本部で有効活用を検討する。

問 ①市内循環バスの運行は②デマンドタクシーの導入はどうか。

答 ①市内循環バスの運行は難しい②必要と考え早期に具体化したい。

問 一部事務組合の火葬場使用料の統一はどうか。

答 組合で変更するのが良いか、差額を市が負担するのが良いか検討する。

問 NPOから風力発電の街路灯の寄贈の話は。

答 NPOからの寄贈を代表者をお願いしている。

表紙のひとこと

たわわに実った栗

記録的な猛暑も過ぎ、朝晩の空気も涼しくなり始めた10月中旬、市内の栗も実りの秋を迎えました。栗は5000年以上も前から食べられてきたと言われています。その実りは地域の人々の暮らしを支えてきたのです。こうした豊かな実りを、次の世代にも伝えていきたいと思います。

問 公の施設見直しの 取り組み状況について

答 熊山英国庭園、 海洋センターは「存続の方向」



小引美次議員

のもので19施設中14、厚生常任委員会で3施設中3、産業建設常任委員会で12施設中5。財政上の効果は、平成19年度決算額と平成21年度決算見込み額を比較すると、総務文教常任委員会所管のもので約940万円の減、厚生常任委員会所管のもので約1180万円の減、産業建設常任委員会所管のもので約480万円の減となり、189施設すべてで約6830万円の経費節減となる。

問 公の施設見直しの取り組み状況について、平成21年12月以降の、189施設の結果と財政効果（金額）は。
答 当初、閉鎖施設は23施設あったが、その実態はどうなったか。
方向性の検討中は、総務文教常任委員会所管

熊山英国庭園と吉井海洋センターは、当初閉鎖としていたが、両施設共、地元、地区の人の協力などにより、利用者もかなり増えてきており、存続していきたいと思っている。



山陽児童館

問 旧地区に発足した4審議会より7月30日に市長に対し意見書が提出されたが、感想と具体化について。その中でも子育て環境整備と高齢者の安心生活の一体化事業推進、特に子育て家庭、高齢者家庭には足を使って訪問する計画をしてはどうか。
答 どの地域の意見書も行政として真摯に受けとめ、十分検討し、各地域の事業推進に生かしていきたい。

市とすれば、高齢者の人も子育てをしている母親も孤独にならないようないろいろ相談できるような施策を行っていきたい。

問 歩道整備を計画的にすべきでは

答 安心・安全なまちづくりのため 県に要望していく



松田 勲議員

整備は、どうなったか。歩行者や自転車の安全スペースは、市が県と計画的に進め最低限確保していくべきではないか。
答 下市から小・中学校周辺までの歩道整備は、調整をしながら進めていく。

桜が丘西1丁目から中島口までの歩道整備は、本年度から両サイドの現況、幅員を3メートルに拡張する予定。全線の完了は、平成24年度を予定している。

県道岡山吉井線の正崎、五日市間は、県に対し引き続き要望をしておき、23年度には予算化ができるのではないかと。

問 下市の交差点でまちの中心部であるにもかかわらず、小学生が通う歩道はバスから降りてとても狭く、その上、学校目前になって歩道のないところを通らなくてはならない状況を目にした。
ネオポリスの西1丁目から中島の交差点までの歩道、県道吉井線沿いの正崎・五日市などの歩道



白線の消えている歩道（下市）

市の公共施設の 使用料について

問 公共施設の使用料は、ほとんど1時間ごとの設定になっている。準備を必要とする展示会やグラウンド整備が必要なスポーツなどは、別の設定料が必要ではないか。特に中央図書館の多目的ホールで展示する場合、せめて1日の使用料の設定を考えてみてはどうか。
答 施設によって長時間の使用により、定期使用団体への影響も考慮する必要があり、各施設間との連携をとりながら検討していきたい。

福祉タクシー券利用を見直してはどうか

利用者の意見を聞きながら方向を出す



金谷文則議員

赤坂地区の小学校の統合は

問 赤坂地区の小学校児童数は大きく減少している。一適正規模の教育環境を整えるために早い合併が必要だと思うが、今後の方針とスケジュールはどうか。

答 教育環境整備審議会の最終提言は22年度をめどに進めてもらっている。今後、教育委員会の方針をもとに保護者や地域住民に十分な説明をし、協議を踏まえ、子どもたちにとって望ましい環境整備を進めたい。

ごみ処理場は

問 津崎地区が第1候補地として進められているが、安全性や計画の進捗や周辺整備はどうか。手遅れの無いよう近隣地域に十分説明がほしい。出たエネルギーで、農業やプールへの利用を考えてほしい。

答 近隣地区へは、津崎地区、地権者の同意が得られたら早い時期に近隣

赤坂区長会：赤坂地区鳥獣被害緊急調査結果抜粋（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

1. 赤磐市内で被害が有る事を知っているか。	・知っている444戸/488戸
2. あなたの地域で発生しているか。	・発生している430戸/488戸
3. どのような所で発生しているか。	・畑389/488戸・水田271戸・山林97戸・住宅33戸
4. この1年間何の被害があったか。	・イノシシ275件/430戸・カラス229件・タヌキ162件・ヒヨドリ144件・ヌートリア136件・シカ59件・サル14件
5. この1年間何へ被害があったか。	・水稲147件/430戸・サツマイモ130件・スイカ129件・トマト124件・ジャガイモ111件・大豆105件・柿73件・桃71件・水路49件・ブドウ48件・イチゴ42件・道路27件
6. どのような被害防止策を望むか。	・駆除やワナの設置186件/430戸・柵の設置補助金122件・行政鳥獣被害窓口の新設77件・対策の詳しいパンフ60件・セミナーの開催30件

説明会を実施する。

鳥獣被害対策は

問 毎回質問で取り上げているが一向に積極的な取り組みがなされていないがどうか。赤坂地区区長会が、自主的に被害実態調査を行った。この積極的な取り組みをどう思うか。

答 被害の大きさを認識している。地域にあった総合的な補助金を来年度に向け考える。

熊山駅前開発の進捗状況は

財政的に難しく開発は無理



森川勸治議員

院あり方検討委員会で検討。

問 市民病院の今後における方向性についての進捗状況はいかに。

答 市民病院の今後はあり方検討委員会を設置し、今年度末までに報告してもらい、その後病院運営委員会や担当委員会に諮っていききたい。

問 (株)是里ワイン醸造場への職員派遣は、違法ではないか。

答 適法である。

問 (株)是里ワイン醸造場への職員派遣は、地方公務員法違反ではないか。

答 倉敷チボリ公園への県職員派遣も、最高裁で違法判決が出ている。

問 市の特産品の生産振興にかかる職務の一環であり、違法ではない。

問 ごみ処理場の完成年度はいつか。

答 平成25年度である。

問 ごみ処理場の操業開始はいつからか。

答 津崎地区の理解を得て、23年度に環境アセスメント調査、用地造成。24年、25年度に本体工事を、26年4月から操業を考えている。

問 市民税等の収納状況、滞納処理はどのよう

答 収納率向上に努めている。

問 市民税の収納率の向上にどのように対応していくか。

答 現年度分については収納率向上に努め、岡山県滞納整理機構へ職員を派遣し、悪質滞納者へは厳しく臨み、税負担の公平を図っていく。

問 下水道への加入促進はどのように。

答 検討する。

問 下水道への加入促進について奨励金を延長してはどうか。

答 加入奨励金の延長について、今年度中に検討する。一世帯でも多く接続してもらいたい。

問 高齢者失踪問題について

答 市においては介護保険の利用者
または民生委員が所在確認をしている



川手辰夫議員

問 高齢者失踪問題だが所在の確認ができていない100歳以上の人が全国1万人を超える勢いで増えており、現在桜が丘東地区には75歳以上の高齢者が600人近く生活している。その内20人か

答 100歳以上の高齢者は28人すべて介護保険の利用者あるいは民生委員が所在確認をしている。山陽新聞報道の139人は住民登録がされていない人数である。高齢者いきいき事業につ

ら30人が独居老人であり昨年ひとり暮らしの高齢者が亡くなってから5日目に発見されるという事もあった。10年前にも同じような事があり1週間も発見されなかった。このような悲しい事が起こらないような対策をお願いする。市において社会福祉協議会の調査委員による高齢者全戸訪問を実施しているそうだが、私の近くの高齢者に聞いたところ、そういう事はされていないという話であった。調査したのであれば、実績報告を求める。

消防機庫について
いては社協に委託して調査を行っているが、留守、入院中の人等なかなか会えないのが実情である。

問 消防施設整備については。

答 地元消防団役員と調整会議をしている。

問 3月議会で質問したが消防機庫や消防ポンプがなければせっかく団を設立したのに士気が下がると言う団員がいる。消防施設の整備を早急に求める。

答 消防機器がないと士気が上がらないという事は言われるとおりでと思う。地元と調整させてもらいたいと思う。



グラウンド・ゴルフを楽しむ高齢者（記事とは関係ありません）

問 国保税の値上げをすべきではない

答 国保税の税率の増額改正もやむを得ない



福木京子議員

問 高い国保税が住民を脅かしている。国保の総収入に占める国庫負担は80年代には50パーセントだったが、今は25パーセントである。国に国庫負担の増額要求を。市は、一般会計から繰り入れをし、国保税の値上げをするな。値下げを研究せよ。窓口負担減免制度の拡充をせよ。

答 国の負担率の増額を市長会等を通じて要望していく。赤字の対応策は徴収を充実させることも含め、総合的に判断して税率の増額改正もやむを得ない。窓口減免は一部減免措置を行っており、相談に応じていきたい。

市独自の緊急小口資金制度をつくれ

問 少ない年金を盗まれた生活が出来なくなった人が、市の社協に緊急小口資金を申請したが、県が断ってきた。この制度の意味がない。岡山市のように市独自の制度をつくるべきだ。

答 県下各市の福祉事務所長等の協議会でこの問題が協議され、県社協に申し入れを決定した。市独自の制度は考えていな

いが、十分調査していく。
鳥獣駆除対策の強化を

問 具体的提案をする。県に対し市町村と連携した「鳥獣被害の拠点」の設置で、対策強化の要望をせよ。被害の防除対策の強化を。駆除対策の充実を。鳥獣害に強い集落づくりへの援助を。国に予算の増額を求めよ。

答 県に農林サイドだけでなく環境サイドへも要望する。防護柵の設置費用など今春改正しており随時見直す。狩猟免許取得などへの助成は今後検討する。援助体制は農業生産にかかわる機関とともに援助する。予算の増額を国に求めていく。



社会福祉協議会事務局

問

将来を見据えて健全な財政計画を
たてるべきではないか

答

長期的な財政見通しを立て
基金に依存しない財政運営を目指す



小倉 博議員

問 本市は、行財政改革審議会の提言を受けて平成19年度からの3年間で約18億円の歳出削減計画を進めてきた。基金の繰り入れをゼロにするため、削減対象は一般会計だけでなく特別会計への繰出金も含むということであった。そして、予算額ベースで10

答 現状では基金に頼らないで予算組みが出来る水準まで来ている。今後削減数値目標等も設定し、行財政改革を堅持したい。

地方交付税も5年間で暫減するが、必要な社会資本整備の実施予定もあるので、見通しを立て健全

パーセントを削減目標としていた。

市長は、削減計画の実効性、今後の財政計画の実施に向けてどう考えているのか。

また21年度決算を見ても、自主財源の減少に加え起債残高も一般会計と特別会計を合計すると6億7000万円増加している。さらに総合計画の事業費を280億円計上しているが、本当に将来を見据えた財政計画がなされているのか。



交通安全出発式

財政を維持していきたい。

交通危険度ランキング
ワーストワン脱却に向けて

問 交通事故、交通違反ゼロに向けて様々な取り組みがなされてソフト面の充実が図られている事には敬意を表する。

市内でも、事故が多発している交差点の中には、啓発活動が実施されてからも事故が発生している。赤磐警察署や県の公安委員会と協議を行って、ハード面の充実を図ってはどうか。

答 安全対策のハード面対応のため交通担当及び関係部署による地元調整や実態調査を実施し要望のくみ上げに努力したい。

農作業事故防止対策について

問 農業の安全対策は遅々として進んでいない。特に高齢化が著しく進展しており、危険度が増すばかりである。本市も関係機関等と連携し

問 市民のライフスタイルや働き方が多様化する中、納税の利便性と税の収納率向上の為に市民税等をコンビニエンスストアで納付出来るようにすべきと考えるが。

答 納税の利便性を向上させ、収納率向上が期待できる一つの手段と考える。しかし、税システムの改修や納付書の変更など、かなりの経費と準備期間が必要である。次期納税システム更新時期までに調査研究する。

答

次期の納税システム更新時
までに調査研究する

問

市税等に
コンビニ納税の導入を

子どもの読書活動の推進について

問 本年は、衆参両院の全会一致の決議を経て制定された『国民読書年』である。しかし、昨

て、農作業事故防止の対策の強化が必要と考えるが。

答 春と秋に農作業安全強化期間を設けて関係機関等が中心となり活動を行っている。本市もポスターの掲示、チラシ配布等で農作業事故を未然に防ぐ啓発を行っている。また、安全講習は必要と考える。農協等と連携して行政としてのような事ができるか研究する。



農作業風景



治徳義明議員

年の事業仕分けにおいて子どもたちの読書活動関連の予算が廃止と判定されるなど縮小された。学校・地域などの地道な努力に冷水を浴びせた形となり残念である。本市の取り組みは。

答 読書活動は子どもたちにとって重要である。本を親しむことができる環境づくりに努めていく。

問

ゴミ減量は市民協働のプロジェクト
チーム立ち上げと計画策定を

答

従来のやり方を一步步
積み重ねて着実に結果を出す



原田素代議員

問 市としてのゴミ減量化計画を年次ごとに数値目標を出すことが未だにできていないが、早急に策定すべきだ。そのため提案をしたい。①生ごみ処理のため、農村地域、高層団地、住宅密集地など生活形態に応じた処理方法をモデル事業として進める。②これを担う地域のリーダーを育成し市民協働としての活動スタイルを創る。③ごみ減量

の先進地はすべて行政の減量推進プロジェクトを立ち上げている。市民の個人的な努力では30パーセントの減量はできない。
答 ①・②は調査、検討させていただく。③は赤磐市のやり方で進めたい。
問 6月29日に開催された廃棄物減量等推進会議の資料によると、山陽地域は前年比100・08トン増加している。事業所のごみも、持ち込み手数料を130円に値上げしたのに、3万5000キログラム、10・3パーセント増加している。ここからわかることは、計画を立てて行政が先頭に立つて取り組みなければ、ごみは放っておいては減らないということである。
答 今までの実績を積み重ねていくやり方をした

サッカー場建設は
町内会の要望を
優先すべき

問 4月、市長の建設する

という決断以降5ヵ月経っても大学側から返事が無いというのは尋常でない。どうにか。

答 早い時期に確認したい。

問 サッカー場の話は大学側に言わせると、赤磐市から頼まれたということだが、事実なのか。

答 双方の方向性が合致したから計画を進めた。市側の一方的な申し出ではない。

問 夜間照明による光害についての疑問が住民から指摘されている。

答 大学に話をして対応してもらおう。



静かな秋の夜長

問

照明灯付きのサッカー場が
適法な施設なのか

答

大学には制限の中で
適法な建設をしてもらう



川澄章子議員

問 市民の反対を押し切ってまで強行しようとする市長は、適法な施設を前提にと行政として当然のことを言うが、はたして次のことは適法なのか。
①住宅しか建設できない地域に管理棟は無理なので、大学に寄宿舎として申請させようとした。脱法行為ではないか。
②「公共公益施設用地」として寄付されたのに目的が違う。また管理費も受け取りながら更に利益

を得るために、一民間に貸すのはどうか。
③桜が丘東地区計画にある「閑静で潤いのある良好な居住環境が形成されるよう規制、誘導する」また10メートル以下の建築基準があるが照明塔は14メートル以上だ。これは適法か。
答 ①用途地域が第一種低層住居専用地域であることは承知している。管理棟については建築基準法の制限の範囲内で建築する必要があるため、用途、利用方法について検討するようアドバイスをした。許可権限は赤磐市にはない。県あるいは民間検査機関の判断になる。
②児童数の増加が見込まないため一時的に有効利用するものだ。管理費は10年間分、大和ハウス工業(株)から受け取っている

福祉タクシー券
福祉バス券の
選択給付を

問 タクシー券は使い切れないので、バス券にしてほしいとの声があるが、選択給付の検討を。

答 高齢者、障害者の外出をしやすくするには、何が一番いいのかタクシー券含めて検討していく。



バスの乗降風景

問

家庭の雨水タンク設置に
市の助成金制度を

答

市の助成は考えていないが
市民パワーで節水を

問 雨水を貯めて有効利用する家庭の設備に助成金をお願いしたいが、赤磐市は水道料金が高いので、何とかして安くしたい市民の願いの一助になればとの提案である。

答 雨水利用装置は時代に即したもののだが、助成制度は考えていない。



樺野志郎議員

問 市民のアイディアとパワーで取り組まれない。財政的なこともあるので、水道料金を引き下げるのは難しいかと思う。降った雨水を貯めて庭木に水をやりたり、洗車するなどの利用をすれば、水道料金は半額ぐらいになる。我が家でも200リットルのポリバケツ3個において雨水を貯めている。毎月の水道使用量が6トンから8トンで一番安い基本料金内で済ませている。環境面からもしっかり降った雨水を捨てる時代は終わつた。都会で集中豪雨が降って起こる



雨水タンク

答 合併浄化槽を下水につないだときに浄化槽をきれいにしして雨水タンクとして使用する人もいるかも知れない。各家庭の雨水貯留タンクが進めば水道の節水だけではなく、都市型豪雨水害の防止にもなると思われる。他の自治体で助成制度が有ることは分かっているが、ぜひ市民の自発的な形で雨水の有効活用を進めていただきたい。

洪水も防ぐことが出来る。東京の墨田区や四国の松山市ではこの設置費用の2分の1から3分の2を助成している。桜が丘や山陽団地の住民が雨水を貯めれば下水道の傷みも違うし洪水も防げると思うがどうか。

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会は一 Generally 公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください。(本会議：定員 30 人、各委員会：定員 5 人)

なお、各委員会の傍聴は委員会開始 30 分前より受け付けます。希望者多数の場合は 5 分前に受付を締め切り、抽選となりますのでご了承ください。また、休会中の各委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、市役所本庁舎 1 階市民コーナーにモニターを設置してありますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会中継のようす



中継用の機材

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる会議録検索・閲覧もできます。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>
ぜひご利用ください。

10月臨時会のあらまし

議案審議

10月臨時会を10月6日に開催した。

議案2件および議員発議の議案1件を可決した。

でもNTT等が負担し、個人負担は無い。

進めていきたいと思う。

防災行政無線施設整備工事請負契約の締結

契約の締結

問 指名業者8者中6者が辞退したのに入札を強行したのはなぜか。

答 入札の公告を行ってあるので、最終的に残った2者で入札を実施した。

問 特殊な事業のため、再度入札を行うとか、随意契約を行うといった方法もあったのではないか。

答 入札がスタートすると、途中で随意契約にすることができないので、こういう形になった。入札を2者で行ったということについては、反省点もあると思う。指摘を十分理解し、反省しながら

反対討論

議第47号 防災行政無線施設整備工事請負契約の締結

入札参加業者8者中6者が辞退したにも関わらず、充分な審議も無く落札業者を決定したことに対して適切な説明が無いことに納得できないので反対である。

市長の専決処分事項の指定についてを可決

今回赤磐市議会では、市長の専決処分事項の指定について決議を行い、可決した。

地域情報通信 基盤整備工事 請負契約の締結の変更

問 金額の減の内訳は。

答 ケーブルが4385万5000円の減、自設柱が2825万8000円の減、局舎が396万円の増、設計が22万3000円の減で、合計6837万6000円の減となった。

問 完了予定日は。

答 11月30日である。

問 当初の設計と比較して敷設距離が53キロメートル、約17パーセントも減っているが、なぜこんなに減ったのか。

答 当初の設計は実測で

はなく住宅地図から概略で計算していたため、実際に現地を確認したルートとの誤差があった。また、NTTが落札業者となることがわからない状態で設計していたが、家から200メートルまではNTTが負担するとい

うNTTの社内規程があったため、さらに敷設距離が減った。

問 契約を変更することで市民に不利益を与えることはないのか。

答 この減額で不利益になることはない。

問 受益戸数は。

答 約5800戸である。

問 新築などによって新規加入があった場合、市は工事費を負担するのか。

答 原則はいかなる場所

守ろうやあ あなたも わたしも 交通ルール

平成22年赤磐市交通事故発生状況

	総件数	人身事故	死亡者数	重傷者数	軽傷者数	物損件数
21年9月末	779	242	4	36	294	537
22年9月末	810	257	1	23	330	553
増減	31	15	-3	-13	36	16

ワースト1位からの脱却を!

平成22年9月末の時点で、交通事故の発生件数は810件となっています。これは交通事故発生件数で岡山県内ワースト1位となった昨年を上回る数となっています。これから夜が長くなるのに従い、夜間の外出も増えることと思います。夜間に外出する際は、**反射材をつけていつもより目立ちましょう。**

交通安全標語 議長賞受賞作品

- ・ **みぎひだり ちゃんとみないと じこのもと** (山本 貴奈)
- ・ **黄信号 アクセル踏めば イエローカード** (日笠 由紀)

12月定例会のお知らせ

次回12月定例会は、11月26日から12月17日まで、22日間の会期で開催予定です。
多くの皆様の傍聴をお待ちしております。

ご活用ください!

インターネットで会議録検索

平成20年6月2日より、本会議の会議録がインターネットで検索できるようになりました。これにより、今まで図書館でしか読むことのできなかった会議録が、ご自宅のパソコン等でも自由に閲覧することができ、大変便利です。

会議録を見る方法

方法① 赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「会議録検索」と開いていく。

方法② ブラウザを立ち上げ、アドレスバーに直接下記のアドレスを入力する。

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>



※ インターネットで検索できる会議録は、平成20年3月第2回定例会以降のものとなります。
※ 市内の図書館(中央、赤坂、熊山、吉井)においては今まで通り冊子の会議録を閲覧できます。

議会広報編集特別委員

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
原田 素代	金谷 文則	行本 恭庸	川澄 章子	小田百合子	治徳 義明	実盛 祥五

今年の夏は猛暑の連続で、いつまで続くのかと不安でしたが、「暑さ寒さも彼岸まで」の言葉どおり、一気に秋風が吹き渡りました。また秋の運動会の練習は、熱中症が心配される中で子ども達も先生も大変でしたが、本番は見事な演技・競技でした。これから稲や豆などの収穫期です。豊作を「あかいわ祭り」で祝いたいものです。「市議会だより」も創刊以来22号となりました。今後も委員一同紙面充実に向けて頑張りますので、よろしくお願いします。

編集後記